

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 奥村組

コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 田中 敦史

TEL 06-6621-1101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	226,973	△10.7	4,399	—	5,906	—	△3,405	—
20年3月期	254,089	11.6	△14,617	—	△13,134	—	△32,475	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△17.03	—	△2.8	1.9	1.9
20年3月期	△162.32	—	△20.9	△3.5	△5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	293,677	115,155	39.2	576.14
20年3月期	332,711	128,819	38.7	644.04

(参考) 自己資本 21年3月期 115,155百万円 20年3月期 128,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,943	7,889	△3,339	30,811
20年3月期	△26,090	13,367	△5,383	21,445

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,800	—	1.2
21年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,798	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00		120.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,000	△5.0	△2,100	—	△1,350	—	△1,400	—	△7.00
通期	218,500	△3.7	700	△84.1	1,800	△69.5	1,500	—	7.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 228,326,133株 20年3月期 228,326,133株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 28,451,549株 20年3月期 28,308,113株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	220,760	△11.6	4,310	—	5,702	—	△3,799	—
20年3月期	249,844	10.9	△14,630	—	△13,017	—	△32,514	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△19.00	—
20年3月期	△162.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	288,492	—	113,034	—	39.2	—	565.53	—
20年3月期	328,082	—	127,006	—	38.7	—	634.97	—

(参考) 自己資本 21年3月期 113,034百万円 20年3月期 127,006百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	75,200	△0.9	△2,100	—	△1,400	—	△1,450	—	△7.25
通期	219,500	△0.6	400	△90.7	1,400	△75.4	1,100	—	5.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融不安を背景に大きく後退しており、この余波を受けた建設業界においては、民間需要が急激に減少するなど、一段と厳しい経営環境に曝されました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高が226,973百万円と前年同期に比べ10.7%減少しましたが、工事損益の改善等により、売上総利益は21,819百万円と前年同期に比べ大幅に増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ4,399百万円、5,906百万円となりました。

また、特別損失に、平成20年5月から6月にかけて実施した早期退職者の募集に伴う退職特別加算金4,152百万円を計上したことに加え、投資有価証券評価損2,729百万円、開発事業の契約解除等による損失3,274百万円を計上したこと等により、当期純損失は3,405百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

受注面では、土木部門が70,631百万円、建築部門が96,132百万円、両部門の合計額は166,764百万円となりました。

損益面では、完成工事高は214,835百万円と前年同期に比べ12.5%減少しましたが、工事損益の改善等により、売上総利益が大幅に好転し1,846百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高が6,074百万円と前年同期に比べ31.5%増加し、営業利益は2,672百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が6,062百万円と前年同期に比べ59.1%増加し、営業利益は180百万円となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策の効果が期待されるものの、内需や輸出などの低迷から脱却するのに相応の時間を要する可能性も高く、建設業界においては、手探りの経営環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換並びに経営効率の改善を果たすべく策定した「中期5ヵ年計画」を達成するため、あらゆる経営資源を駆使し、建設事業において197,000百万円の受注高を確保するとともに通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

	連 結	個 別
売 上 高	218,500百万円	219,500百万円
営業利益	700百万円	400百万円
経常利益	1,800百万円	1,400百万円
当期純利益	1,500百万円	1,100百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、売上債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,740百万円減少し、224,527百万円となりました。

固定資産は、株式市場の低迷に伴う時価の下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23,293百万円減少し、69,149百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,033百万円減少し、293,677百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,073百万円減少し、164,364百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,295百万円減少し、14,157百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,369百万円減少し、178,521百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少や当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13,664百万円減少し、115,155百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、財務活動により3,339百万円減少しましたが、営業活動により4,943百万円、投資活動により7,889百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9,365百万円増加し30,811百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務や未成工事受入金の減少、退職特別加算金の支払い等により資金が減少しましたが、売上債権の回収や建設事業収支の改善等により、4,943百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、26,090百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の売却等による収入があったこと等により、7,889百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、13,367百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや短期借入金の返済等により、3,339百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、5,383百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	43.6	38.7	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	31.1	30.5	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	197.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株あたり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当9円を、次期につきましても厳しい経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めているが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	100	当社は建設資機材の一部 を購入している。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の幹 旋等を受けている。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 太平不動産㈱は債務超過会社。債務超過の額は1,575百万円。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度として策定しました「中期5ヵ年計画」において数値目標を掲げており、その達成に向け全社を挙げて注力しているところであります。

計画最終年度における主要数値目標及び直近3期の実績の推移につきましては、次のとおりであります。

		平成25年3月期 目標	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績
個別	受注高	2,020億円	2,448億円	1,750億円	1,675億円
個別	売上高	2,370億円	2,252億円	2,498億円	2,207億円
	営業利益	51億円	15億円	△146億円	43億円
	経常利益	60億円	28億円	△130億円	57億円
連結	売上高	2,431億円	2,277億円	2,540億円	2,269億円
	営業利益	56億円	14億円	△146億円	43億円
	経常利益	66億円	27億円	△131億円	59億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期5ヵ年計画に基づき、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、経常利益60億円以上、連結経常利益65億円以上の確保を目指しつつ、健全な財務体質の維持にも努めてまいることとしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業につきましては、建設投資の縮減、供給過剰構造に起因する過当競争など様々な収益圧迫要因を抱えているため、このような事業環境に対処すべく、平成20年度を初年度として策定しました中期5ヵ年計画の達成に全力を尽くしてまいり所存であります。

土木事業につきましては、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、実費積算の精度向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図ってまいります。

建築事業につきましては、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途ごとに工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術及び音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図

るとともに、VE/CD提案の一元的な管理体制の構築などにも傾注し、収益力強化に繋げてまいります。

不動産事業につきましては、事業環境の好転を望むには難しい状況ではありますが、安定収益を確保すべく、社有地を有効活用した賃貸事業に関しましては、機を見ながら取り組んでまいりたいと考えております。

組織面におきましては、事業規模に見合う人員体制の確立と組織・管理体制のスリム(効率)化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図ってまいることにしており、その一環として平成20年5月から6月にかけて早期退職者の募集を、同年10月には東西2支社体制をコアとする組織の改編を実施いたしております。

(5) 環境問題への取り組み

当社は、「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、平成17年度からの3ヵ年計画である「環境中期行動計画2005」に引き続き、平成20年度を初年度とする「環境中期計画2008」に則り、地球温暖化対策、建設副産物対策、有害物質・化学物質対策、生態系保全、環境配慮設計の推進、グリーン調達促進、環境保全技術活用の促進等に取り組んでおります。

環境問題につきましては、当社が社会的責任を遂行するうえでの重要課題と位置付け、今後とも積極的に取り組んでまいり所存であります。

なお、当社が平成19年2月に設立しました公益信託「奥村組建設環境技術助成基金」につきましては、前期同様当期も5件の助成を実施いたしております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 10,668	※4 18,318
受取手形・完成工事未収入金等	85,998	64,287
有価証券	14,803	14,621
販売用不動産	—	1,875
未成工事支出金	102,591	103,537
不動産事業支出金	—	9,380
仕掛品	—	1,103
材料貯蔵品	—	146
その他のたな卸資産	※8 13,781	—
その他	17,058	15,572
貸倒引当金	△4,633	△4,316
流動資産合計	240,268	224,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※7, ※8 15,266	※3 15,577
機械、運搬具及び工具器具備品	8,004	6,285
土地	※3, ※8 16,228	※3 16,679
リース資産	—	8
建設仮勘定	328	752
減価償却累計額	△16,609	△15,182
有形固定資産合計	23,217	24,121
無形固定資産		
	853	727
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※5 63,325	※1, ※5 41,708
長期貸付金	2,563	2,515
その他	2,643	1,531
貸倒引当金	△161	△1,454
投資その他の資産合計	68,371	44,300
固定資産合計	92,442	69,149
資産合計	332,711	293,677

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,914	75,238
短期借入金	※2, ※3 10,995	※3 9,496
リース債務	—	1
未払法人税等	147	240
未成工事受入金	68,171	60,769
修繕引当金	109	25
完成工事補償引当金	632	456
賞与引当金	1,055	809
工事損失引当金	6,904	5,132
その他	9,506	12,194
流動負債合計	184,438	164,364
固定負債		
長期借入金	※3 404	※3 259
リース債務	—	6
繰延税金負債	11,908	6,936
退職給付引当金	5,525	5,638
負ののれん	1,417	1,134
その他	196	181
固定負債合計	19,452	14,157
負債合計	203,891	178,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,327
利益剰余金	78,553	73,347
自己株式	△12,260	△12,316
株主資本合計	111,460	106,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,359	8,958
評価・換算差額等合計	17,359	8,958
純資産合計	128,819	115,155
負債純資産合計	332,711	293,677

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	245,659	214,835
不動産事業等売上高	8,430	12,137
売上高合計	254,089	226,973
売上原価		
完成工事原価	241,176	196,679
不動産事業等売上原価	5,926	※1 8,474
売上原価合計	247,102	205,154
売上総利益		
完成工事総利益	4,482	18,156
不動産事業等総利益	2,504	3,662
売上総利益合計	6,987	21,819
販売費及び一般管理費	※2, ※3 21,605	※2, ※3 17,420
営業利益又は営業損失(△)	△14,617	4,399
営業外収益		
受取利息	565	393
受取配当金	941	1,125
負ののれん償却額	—	283
その他	354	158
営業外収益合計	1,861	1,961
営業外費用		
支払利息	216	192
有価証券評価損	—	63
為替差損	104	129
コミットメントフィー	42	—
その他	13	69
営業外費用合計	378	454
経常利益又は経常損失(△)	△13,134	5,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※4 470	※4 810
固定資産売却益	※5 809	※5 431
投資有価証券売却益	21	685
特別利益合計	1,301	1,927
特別損失		
前期損益修正損	※6 158	※6 105
固定資産売却損	※7 9	※7 13
投資有価証券売却損	—	639
投資有価証券評価損	1,710	2,729
固定資産除却損	※8 392	※8 108
固定資産圧縮損	5	—
会員権評価損	29	—
退職特別加算金	—	4,152
開発事業の契約解除等による損失	—	※1 3,274
特別損失合計	2,306	11,023
税金等調整前当期純損失(△)	△14,140	△3,190
法人税、住民税及び事業税	212	120
過年度法人税等戻入額	△199	—
法人税等調整額	18,427	95
法人税等合計	18,439	215
少数株主損失(△)	△104	—
当期純損失(△)	△32,475	△3,405

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
前期末残高	25,328	25,329
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	25,329	25,327
利益剰余金		
前期末残高	115,032	78,553
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,475	△3,405
当期変動額合計	△36,479	△5,205
当期末残高	78,553	73,347
自己株式		
前期末残高	△12,171	△12,260
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	△89	△55
当期末残高	△12,260	△12,316
株主資本合計		
前期末残高	148,027	111,460
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,475	△3,405
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	4	13
当期変動額合計	△36,567	△5,263
当期末残高	111,460	106,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,268	17,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,909	△8,401
当期変動額合計	△15,909	△8,401
当期末残高	17,359	8,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,268	17,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,909	△8,401
当期変動額合計	△15,909	△8,401
当期末残高	17,359	8,958
少数株主持分		
前期末残高	1,607	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,607	—
当期変動額合計	△1,607	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	182,903	128,819
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,475	△3,405
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	4	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,516	△8,401
当期変動額合計	△54,083	△13,664
当期末残高	128,819	115,155

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△14,140	△3,190
減価償却費	935	943
負ののれん償却額	—	△283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	912	990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,003	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,055	△245
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,754	△1,771
受取利息及び受取配当金	△1,507	△1,519
支払利息	216	192
固定資産売却損益(△は益)	△799	△418
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△45
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,710	2,792
退職特別加算金	—	4,152
開発事業の契約解除等による損失	—	3,274
売上債権の増減額(△は増加)	△15,367	20,738
未成工事支出金の増減額(△は増加)	17,904	△946
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△4,735	△1,858
仕入債務の増減額(△は減少)	3,685	△11,550
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△10,964	△7,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	△910	1,766
その他	△8,702	2,191
小計	△26,978	7,924
利息及び配当金の受取額	1,527	1,522
利息の支払額	△216	△192
法人税等の支払額	△422	△157
退職特別加算金の支払額	—	△4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,090	4,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	9,860	216
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,070	△276
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,927	9,353
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,444	△1,972
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,015	517
貸付けによる支出	△158	△288
貸付金の回収による収入	150	257
その他	1,088	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,367	7,889

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,193	△1,318
長期借入金の返済による支出	△98	△157
自己株式の取得による支出	△92	△71
自己株式の売却による収入	4	13
配当金の支払額	△3,994	△1,803
少数株主への配当金の支払額	△8	—
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,383	△3,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,192	9,365
現金及び現金同等物の期首残高	39,637	21,445
現金及び現金同等物の期末残高	21,445	30,811

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ31百万円増加している。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ80百万円増加している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は34,679百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は37,105百万円である。</p>

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月1日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は12,000百万円、当連結会計年度末は11,000百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は9百万円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度末の残高は14,468百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」は、それぞれ1,572百万円、11,382百万円、826百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「材料貯蔵品」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は143百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「コミットメントフィー」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 198百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 265百万円</p>												
<p>※2 下記の資産は短期借入金4,000百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 5,105百万円</p>	2 ———												
<p>※3 下記の資産は長期借入金107百万円(うち短期借入金へ振替11百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建 物	56百万円	土 地	34	計	90	<p>※3 下記の資産は長期借入金73百万円(うち短期借入金へ振替8百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	建 物	59百万円	土 地	34	計	93
建 物	56百万円												
土 地	34												
計	90												
建 物	59百万円												
土 地	34												
計	93												
<p>※4 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>	<p>※4 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>												
<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 54百万円</p>	<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 62百万円</p>												
<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	69百万円	(株)サンシティ	16	日本レイト(株)	15	計	101	<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	106百万円	計	106
(株)ジョイント・コーポレーション	69百万円												
(株)サンシティ	16												
日本レイト(株)	15												
計	101												
(株)ジョイント・コーポレーション	106百万円												
計	106												
<p>※7 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額構築物 5百万円</p>	7 ———												
<p>※8 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地167百万円、建物1百万円、構築物5百万円をその他のたな卸資産(販売用不動産)に振替えている。</p>	8 ———												
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は10,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業の契約解除等による損失</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	115百万円	開発事業の契約解除等による損失	3,274	計	3,390												
不動産事業等売上原価	115百万円																		
開発事業の契約解除等による損失	3,274																		
計	3,390																		
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,846百万円	賞与引当金繰入額	592	退職給付費用	780	貸倒引当金繰入額	1,067	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,392百万円	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	885	貸倒引当金繰入額	990		
従業員給料手当	10,846百万円																		
賞与引当金繰入額	592																		
退職給付費用	780																		
貸倒引当金繰入額	1,067																		
従業員給料手当	8,392百万円																		
賞与引当金繰入額	405																		
退職給付費用	885																		
貸倒引当金繰入額	990																		
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は932百万円である。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は706百万円である。</p>																		
<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	279百万円	工事未払金等計上超過額	190	計	470	<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	395百万円	工事未払金等計上超過額	414	計	810						
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	279百万円																		
工事未払金等計上超過額	190																		
計	470																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	395百万円																		
工事未払金等計上超過額	414																		
計	810																		
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	4	土地	794	計	809	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	25	土地	105	無形固定資産(借地権)	265	計	431
建物及び構築物	10百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	4																		
土地	794																		
計	809																		
建物及び構築物	34百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	25																		
土地	105																		
無形固定資産(借地権)	265																		
計	431																		
<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円	工事未払金等計上不足額	117	計	158	<p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	54百万円	工事未払金等計上不足額	50	計	105						
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円																		
工事未払金等計上不足額	117																		
計	158																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	54百万円																		
工事未払金等計上不足額	50																		
計	105																		
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2	計	9	<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	8	土地	1	計	13				
建物及び構築物	7百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	2																		
計	9																		
建物及び構築物	3百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	8																		
土地	1																		
計	13																		
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> </tr> </table>	建物及び構築物	88百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	88	固定資産解体費用	215	計	392	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	27	固定資産解体費用	56	計	108		
建物及び構築物	88百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	88																		
固定資産解体費用	215																		
計	392																		
建物及び構築物	25百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	27																		
固定資産解体費用	56																		
計	108																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,165,388	150,303	7,578	28,308,113

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,308,113	178,584	35,148	28,451,549

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 10,668百万円	現金預金勘定 18,318百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △223	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,007
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,500
現金及び現金同等物 21,445	現金及び現金同等物 30,811

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,659	4,618	3,811	254,089	—	254,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	103	1,185	2,124	(2,124)	—
計	246,495	4,722	4,997	256,214	(2,124)	254,089
営業費用	262,821	2,805	5,221	270,848	(2,140)	268,707
営業利益又は営業損失(△)	△16,326	1,917	△224	△14,633	15	△14,617
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	301,390	27,201	5,576	334,167	(1,456)	332,711
減価償却費	814	88	31	935	—	935
資本的支出	1,262	949	48	2,259	—	2,259

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、営業費用は「建設事業」が26百万円、「不動産事業」が4百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更している。

この変更に伴い、営業費用は「建設事業」が69百万円、「不動産事業」が6百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。

4 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「建設事業」及び「その他の事業」の2区分で表示していたが、不動産開発事業の重要性が増したことを勘案し、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業を「不動産事業」として区分表示し、「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分で表示することに変更している。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「その他の事業」の売上高は4,722百万円、営業費用は2,805百万円、営業利益は1,917百万円、資産は27,201百万円、減価償却費は88百万円、資本的支出は949百万円それぞれ減少しており、「不動産事業」については、それぞれ同額増加している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	7,453	2,652	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	110	2,157	2,268	(2,268)	—
計	217,665	7,563	4,809	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	4,245	5,102	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,689	3,318	△ 292	1,336	79	1,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	384,345	28,400	6,027	418,774	(3,127)	415,647
減価償却費	598	89	21	709	—	709
資本的支出	1,258	1,589	17	2,865	—	2,865

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,835	6,074	6,062	226,973	—	226,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	61	985	1,692	(1,692)	—
計	215,481	6,136	7,048	228,666	(1,692)	226,973
営業費用	213,634	3,464	6,868	223,966	(1,392)	222,574
営業利益	1,846	2,672	180	4,699	(300)	4,399
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	263,930	24,774	5,964	294,669	(992)	293,677
減価償却費	765	135	42	943	—	943
資本的支出	588	502	87	1,179	689	1,869

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	253	148	105	1年内	49百万円	1年超	55	合計	105	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 重要性が乏しく、記載を省略している。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,815</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,766百万円	1年超	22,049	合計	23,815	1年内	25百万円	1年超	140	合計	166		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	207	151	55	1年内	33百万円	1年超	22	合計	55	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	253	148	105																																														
1年内	49百万円																																																
1年超	55																																																
合計	105																																																
支払リース料	60百万円																																																
減価償却費相当額	60																																																
1年内	1,766百万円																																																
1年超	22,049																																																
合計	23,815																																																
1年内	25百万円																																																
1年超	140																																																
合計	166																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械、運搬具及び工具器具備品	207	151	55																																														
1年内	33百万円																																																
1年超	22																																																
合計	55																																																
支払リース料	49百万円																																																
減価償却費相当額	49																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	8,733百万円	繰越欠損金	11,824百万円
	たな卸資産評価損等	4,181	たな卸資産評価損等	3,579
	有価証券等評価損	3,089	有価証券等評価損	3,136
	工事損失引当金	2,806	貸倒引当金	2,391
	退職給付引当金	2,243	退職給付引当金	2,289
	貸倒引当金	1,416	工事損失引当金	2,094
	債権の貸倒償却	1,134	工事未払金・未払費用等	804
	工事未払金・未払費用等	860	債権の貸倒償却	775
	賞与引当金	428	賞与引当金	328
	その他	471	その他	391
	繰延税金資産小計	25,365	繰延税金資産小計	27,614
	評価性引当額	△ 25,353	評価性引当額	△ 27,614
	繰延税金資産合計	11	繰延税金資産合計	—
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△ 9,670	その他有価証券評価差額金	△ 4,616
	固定資産圧縮積立金	△ 2,086	固定資産圧縮積立金	△ 2,309
	固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 126	特別償却準備金	△ 11
	特別償却準備金	△ 24	繰延税金負債合計	△ 6,936
	繰延税金負債合計	△ 11,908	繰延税金負債の純額	△ 6,936
	繰延税金負債の純額	△ 11,896		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。		税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。	

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,006	6
小計	2,000	2,006	6
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	1,601	1,599	△2
社債	—	—	—
小計	1,601	1,599	△2
合計	3,601	3,605	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,104	48,614	28,510
債券	1,500	1,501	1
小計	21,604	50,116	28,511
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,568	6,523	△1,044
債券	5,200	4,777	△422
小計	12,768	11,301	△1,467
合計	34,372	61,417	27,044

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(注)	時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、1,710百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	152
売却益の合計額(百万円)	21
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
譲渡性預金(百万円)	11,000
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	23

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,687
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	201
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	1,601	—	—	—
社債	2,000	21	—	6,279
その他	—	—	—	—
その他				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
その他	201	1	—	—
合計	14,803	22	—	6,279

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,160	29,881	14,720
債券	—	—	—
小計	15,160	29,881	14,720
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,905	7,928	△977
債券	2,200	2,045	△154
小計	11,105	9,973	△1,131
合計	26,265	39,854	13,589

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、2,624百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	3,742
売却益の合計額(百万円)	685
売却損の合計額(百万円)	639

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
譲渡性預金(百万円)	14,500

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
子会社株式(百万円)	242
関連会社株式(百万円)	23

(3) その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,587
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	120
非上場優先出資証券(百万円)	1

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1	—	—	2,045
その他				
譲渡性預金	14,500	—	—	—
その他	120	1	—	—
合計	14,621	1	—	2,045

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">41,319百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,053</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,265</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△385</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,874</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> </table>	退職給付債務	41,319百万円	年金資産	38,053	未積立退職給付債務	3,265	会計基準変更時差異の未処理額	△385	未認識数理計算上の差異	△1,874	連結貸借対照表計上額純額	5,525	退職給付引当金	5,525	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">32,207百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,821</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> </table>	退職給付債務	32,207百万円	年金資産	26,821	未積立退職給付債務	5,385	会計基準変更時差異の未処理額	△330	過去勤務債務の未処理額	△190	未認識数理計算上の差異	267	連結貸借対照表計上額純額	5,638	退職給付引当金	5,638
退職給付債務	41,319百万円																														
年金資産	38,053																														
未積立退職給付債務	3,265																														
会計基準変更時差異の未処理額	△385																														
未認識数理計算上の差異	△1,874																														
連結貸借対照表計上額純額	5,525																														
退職給付引当金	5,525																														
退職給付債務	32,207百万円																														
年金資産	26,821																														
未積立退職給付債務	5,385																														
会計基準変更時差異の未処理額	△330																														
過去勤務債務の未処理額	△190																														
未認識数理計算上の差異	267																														
連結貸借対照表計上額純額	5,638																														
退職給付引当金	5,638																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△579</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△324</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> </table>	勤務費用	1,416百万円	利息費用	872	期待運用収益	△579	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△324	退職給付費用	1,329	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△570</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </table>	勤務費用	1,363百万円	利息費用	825	期待運用収益	△570	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	過去勤務債務の費用処理額	△21	数理計算上の差異の費用処理額	△162	退職給付費用	1,380				
勤務費用	1,416百万円																														
利息費用	872																														
期待運用収益	△579																														
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																														
数理計算上の差異の費用処理額	△324																														
退職給付費用	1,329																														
勤務費用	1,363百万円																														
利息費用	825																														
期待運用収益	△570																														
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																														
過去勤務債務の費用処理額	△21																														
数理計算上の差異の費用処理額	△162																														
退職給付費用	1,380																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.4%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																															
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.5%																														
過去勤務債務の処理年数	10年																														
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)																															
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																															
会計基準変更時差異の処理年数	15年																														

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	644.04円	1株当たり純資産額	576.14円
1株当たり当期純損失	162.32円	1株当たり当期純損失	17.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	32,475	3,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	32,475	3,405
普通株式の期中平均株式数(株)	200,070,687	199,952,156

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,819	115,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,819	115,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	200,018,020	199,874,584

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において決議した早期退職者の募集を5月1日より開始した。その内容及び結果は、次のとおりである。</p> <p>①早期退職者募集の理由</p> <p>建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や資材・労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、当面熾烈な経営環境が続くことが予想される。このような状況を踏まえ、当社では、想定される今後の事業規模に見合う人員体制を早期に確立し、収益構造の改善、価格競争力の強化を図るとともに、将来にわたり安定かつ健全な経営を続けていくことを期して、早期退職者の募集を実施した。</p> <p>②早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 35歳以上の従業員 募集人数 560名程度 募集期間 平成20年5月1日から平成20年6月13日 退職日 平成20年6月30日 優遇措置 所定の退職金に特別加算額を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>③募集の結果</p> <p>応募人数 622名</p> <p>④損益に与える影響</p> <p>翌連結会計年度において、今回の早期退職に伴う特別加算額等4,160百万円を特別損失に計上する予定である。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

（開示の省略）

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,493	18,132
受取手形	7,325	5,394
完成工事未収入金	76,546	56,256
有価証券	14,803	14,621
販売用不動産	1,572	1,875
未成工事支出金	102,529	105,801
不動産事業支出金	6,782	5,438
材料貯蔵品	8	5
短期貸付金	8,434	4,843
前払費用	27	25
未収入金	14,693	14,273
信託受益権	78	—
その他	2,125	941
貸倒引当金	△4,847	△4,299
流動資産合計	240,572	223,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,449	13,788
減価償却累計額	△7,860	△7,969
建物(純額)	5,589	5,818
構築物	1,210	1,182
減価償却累計額	△1,035	△999
構築物(純額)	175	182
機械及び装置	4,791	3,369
減価償却累計額	△4,467	△3,184
機械及び装置(純額)	324	185
車両運搬具	132	63
減価償却累計額	△117	△52
車両運搬具(純額)	14	10
工具、器具及び備品	2,460	2,175
減価償却累計額	△2,086	△1,917
工具、器具及び備品(純額)	374	257
土地	11,768	12,219
リース資産	—	7
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	6
建設仮勘定	277	5
有形固定資産合計	18,524	18,685
無形固定資産		
借地権	—	33
ソフトウェア	—	670
その他	846	17
無形固定資産合計	846	721

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,800	41,223
関係会社株式	318	385
出資金	—	294
長期貸付金	1,717	1,626
従業員に対する長期貸付金	448	294
関係会社長期貸付金	378	3,746
長期前払費用	—	45
その他	2,637	1,188
貸倒引当金	△161	△3,029
投資その他の資産合計	68,139	45,774
固定資産合計	87,509	65,181
資産合計	328,082	288,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,221	10,371
工事未払金	74,388	63,465
短期借入金	11,561	9,496
リース債務	—	1
未払金	385	2,008
未払費用	822	1,237
未払法人税等	115	239
未成工事受入金	68,137	60,739
預り金	6,349	8,087
修繕引当金	109	25
完成工事補償引当金	591	409
賞与引当金	1,050	798
工事損失引当金	6,800	5,064
その他	1,569	526
流動負債合計	183,103	162,471
固定負債		
長期借入金	396	259
リース債務	—	5
繰延税金負債	11,856	6,904
退職給付引当金	5,525	5,638
その他	193	178
固定負債合計	17,972	12,986
負債合計	201,076	175,457

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	7	5
資本剰余金合計	25,329	25,327
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	16
固定資産圧縮積立金	3,004	3,331
固定資産圧縮特別勘定積立金	185	—
別途積立金	101,400	66,700
繰越利益剰余金	△32,833	△3,855
利益剰余金合計	76,752	71,152
自己株式	△12,260	△12,316
株主資本合計	109,660	104,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,345	9,031
評価・換算差額等合計	17,345	9,031
純資産合計	127,006	113,034
負債純資産合計	328,082	288,492

(2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	246,495	215,481
不動産事業等売上高	3,348	5,279
売上高合計	249,844	220,760
売上原価		
完成工事原価	241,932	197,238
不動産事業等売上原価	1,370	2,413
売上原価合計	243,302	199,651
売上総利益		
完成工事総利益	4,562	18,243
不動産事業等総利益	1,978	2,865
売上総利益合計	6,541	21,108
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	226
従業員給料手当	10,647	8,239
賞与引当金繰入額	585	399
退職給付費用	768	876
法定福利費	1,451	1,061
福利厚生費	328	319
修繕維持費	349	175
事務用品費	293	249
通信交通費	1,080	853
動力用水光熱費	149	137
調査研究費	932	706
広告宣伝費	182	123
貸倒引当金繰入額	1,068	740
交際費	184	131
寄付金	43	18
地代家賃	349	238
減価償却費	538	492
租税公課	372	446
保険料	24	24
雑費	1,564	1,336
販売費及び一般管理費合計	21,172	16,798
営業利益又は営業損失(△)	△14,630	4,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	453	343
有価証券利息	269	219
受取配当金	944	1,119
その他	360	165
営業外収益合計	2,028	1,847
営業外費用		
支払利息	246	207
有価証券評価損	—	63
為替差損	114	121
コミットメントフィー	42	—
その他	10	63
営業外費用合計	414	456
経常利益又は経常損失(△)	△13,017	5,702
特別利益		
前期損益修正益	476	613
固定資産売却益	792	427
投資有価証券売却益	21	685
特別利益合計	1,289	1,726
特別損失		
前期損益修正損	158	63
固定資産売却損	8	13
投資有価証券売却損	—	639
投資有価証券評価損	1,710	2,729
固定資産除却損	385	104
固定資産圧縮損	5	—
会員権評価損	29	—
退職特別加算金	—	4,152
貸倒引当金繰入額	—	1,595
開発事業の契約解除等による損失	—	1,700
特別損失合計	2,298	10,998
税引前当期純損失(△)	△14,026	△3,569
法人税、住民税及び事業税	170	147
過年度法人税等戻入額	△199	—
法人税等調整額	18,518	83
法人税等合計	18,488	230
当期純損失(△)	△32,514	△3,799

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	7	5
資本剰余金合計		
前期末残高	25,328	25,329
当期変動額		
自己株式の処分	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	25,329	25,327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	59	35
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	△24	△19
当期変動額合計	△24	△19
当期末残高	35	16
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,494	3,004
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	558	374
固定資産圧縮積立金の取崩	△48	△47
当期変動額合計	510	326
当期末残高	3,004	3,331

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	340	185
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	185	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△340	△185
当期変動額合計	△154	△185
当期末残高	185	—
別途積立金		
前期末残高	100,500	101,400
当期変動額		
別途積立金の積立	900	—
別途積立金の取崩	—	△34,700
当期変動額合計	900	△34,700
当期末残高	101,400	66,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,916	△32,833
当期変動額		
別途積立金の積立	△900	—
別途積立金の取崩	—	34,700
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,514	△3,799
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	24	19
固定資産圧縮積立金の積立	△558	△374
固定資産圧縮積立金の取崩	48	47
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△185	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	340	185
当期変動額合計	△37,749	28,978
当期末残高	△32,833	△3,855
利益剰余金合計		
前期末残高	113,270	76,752
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,514	△3,799
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△36,517	△5,600
当期末残高	76,752	71,152

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△12,171	△12,260
当期変動額		
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	△89	△55
当期末残高	△12,260	△12,316
株主資本合計		
前期末残高	146,266	109,660
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,514	△3,799
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	4	13
当期変動額合計	△36,605	△5,657
当期末残高	109,660	104,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,227	17,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,881	△8,314
当期変動額合計	△15,881	△8,314
当期末残高	17,345	9,031
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,227	17,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,881	△8,314
当期変動額合計	△15,881	△8,314
当期末残高	17,345	9,031
純資産合計		
前期末残高	179,493	127,006
当期変動額		
剰余金の配当	△4,003	△1,800
当期純損失(△)	△32,514	△3,799
自己株式の取得	△92	△71
自己株式の処分	4	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,881	△8,314
当期変動額合計	△52,487	△13,971
当期末残高	127,006	113,034

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

6. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			増減	増減率	
受注 工事 高	土 木	国内官公庁	34,521	63.7	31.0	51,499	72.9	42.2	16,978	49.2	
		国内民間	19,676	36.3		20,445	29.0		768	3.9	
海外	△4	△0.0	△1,312	△1.9		△1,308	—				
計	54,193	100	70,631	100		16,437	30.3				
建築	国内官公庁	9,973	8.2	69.0	16,425	16.9	57.8	6,452	64.7		
	国内民間	110,921	91.8		80,275	82.9		△30,645	△27.6		
	海外	—	—		184	0.2		184	—		
	計	120,894	100		96,886	100		△24,008	△19.9		
計	国内官公庁	44,494	25.4	100	67,925	40.6	100	23,430	52.7		
	国内民間	130,598	74.6		100,720	60.1		△29,877	△22.9		
	海外	△4	△0.0		△1,128	△0.7		△1,124	—		
	計	175,088	100		167,517	100		△7,570	△4.3		
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	45,810	58.6	(31.7)	35,130	42.8	(38.1)	△10,680	△23.3
			国内民間	23,225	29.7		38,976	47.4		15,751	67.8
			海外	9,193	11.7		8,031	9.8		△1,162	△12.6
			計	78,230	100		82,138	100		3,908	5.0
	建 築	国内官公庁	9,417	5.6	(68.3)	12,414	9.3	(61.9)	2,996	31.8	
		国内民間	158,847	94.4		120,743	90.6		△38,104	△24.0	
		海外	—	—		184	0.1		184	—	
		計	168,264	100		133,342	100		△34,922	△20.8	
	計	国内官公庁	55,228	22.4	(100)	47,544	22.1	(100)	△7,683	△13.9	
		国内民間	182,072	73.9		159,720	74.1		△22,352	△12.3	
		海外	9,193	3.7		8,216	3.8		△977	△10.6	
		計	246,495	100		215,481	100		△31,013	△12.6	
	不動産事業等売上高			3,348	1.3		5,279	2.4		1,930	57.6
合計			249,844	100		220,760	100		△29,083	△11.6	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	86,858	54.1	46.8	103,227	69.2	50.5	16,369	18.8	
		国内民間	48,473	30.2		29,942	20.1		△18,531	△38.2	
		海外	25,267	15.7		15,922	10.7		△9,344	△37.0	
		計	160,600	100		149,093	100		△11,507	△7.2	
	建 築	国内官公庁	24,513	13.4	53.2	28,524	19.5	49.5	4,011	16.4	
		国内民間	158,259	86.6		117,791	80.5		△40,467	△25.6	
		海外	—	—		—	—		—	—	
		計	182,772	100		146,316	100		△36,455	△19.9	
	計	国内官公庁	111,371	32.4	100	131,752	44.6	100	20,380	18.3	
		国内民間	206,733	60.2		147,734	50.0		△58,999	△28.5	
		海外	25,267	7.4		15,922	5.4		△9,344	△37.0	
		計	343,372	100		295,409	100		△47,963	△14.0	

(1) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 十郷2号用水路その5建設工事
中日本高速道路(株)	紀勢自動車道 田山工事
(建築部門) (株)小森コーポレーション	つくば工場第3期工事
茶屋町東地区市街地再開発組合	茶屋町東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事
総合病院国保旭中央病院	新本館建築工事

(2) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 西大阪高速鉄道(株)	西大阪延伸線建設工事のうち土木工事
東京電力(株)	神流川発電所新設工事のうち土木工事
西日本高速道路(株)	第二京阪道路高宮工事
(建築部門) 双日(株)	モラージュ菖蒲ショッピングセンター新築工事
京阪電気鉄道(株)・ 住友不動産(株)	美濃山4地区計画新築工事
(株)ヘルスケア・ジャパン	ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事

(3) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事
阪神高速道路(株)	正蓮寺川西工区開削トンネル工事
(建築部門) 三菱地所(株)	船橋市湊町2丁目計画新築工事
豊田通商(株)	(仮称)HILLTOP TERRACE新築工事
中国電力(株)	島根原子力発電所3号機本館建物他新築工事

7. 役員の変動(平成21年6月26日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 東 日 本 支 社 長 〕	高 見 一 夫	〔 現 常 務 執 行 役 員 東 日 本 支 社 長 〕
取 締 役 〔 常 務 執 行 役 員 西 日 本 支 社 長 〕	青 木 浩 三	〔 現 常 務 執 行 役 員 西 日 本 支 社 長 〕
取 締 役 〔 執 行 役 員 建設本部土木事業部長 〕	土 谷 誠	〔 現 執 行 役 員 建設本部土木事業部長 〕

退任予定取締役

取 締 役 〔 専 務 執 行 役 員 建設本部営業担当 〕	田 中 國 幹
取 締 役 〔 専 務 執 行 役 員 建設本部東日本営業担当 〕	櫻 井 正 邦
取 締 役 〔 専 務 執 行 役 員 社長室営業担当 〕	田 中 耕 平

②監査役

新任監査役候補

監 査 役 (常 勤)	西 上 雄 策	(現 監 査 室 長)
監 査 役 (非 常 勤)	出 島 信 彦	〔 出 島 信 彦 税 理 士 事 務 所 税 理 士 〕

退任予定監査役

監 査 役 (常 勤)	見 方 益 孝
監 査 役 (非 常 勤)	稲 崎 清

(注) 出島信彦氏は、社外監査役候補者であります。

③執行役員

執行役員退任予定者

常務執行役員(建設本部付) 木 下 義 照

常務執行役員(建設本部営業担当) 奥 田 一 夫 (顧問に就任予定)

執行役員の役職変更

取締役
専務執行役員(社長室営業担当)

國 井 義 彦

取締役
現専務執行役員
建設本部西日本営業担当